

今後の検討課題（案）

令和6年11月12日
規制改革推進会議

規制・制度改革の今後の検討課題（案）

- 人口減少、少子高齢化等の課題を克服して地方の活性化につなげるため、また、「賃上げと投資が牽引する成長型経済」を実現するため、利用者目線を徹底し、必要となる規制・制度改革に取り組む。
- 具体的には、以下4つの政策重点分野を柱として、改革に取り組む。当面は、総合経済対策と年末の中間答申のとりまとめに向け、これまでの改革事項の前倒し・深掘りを含め、具体の改革の審議を早急に進めていく。

I. 地方創生



地方創生なくして成長型経済・高付加価値創出型経済の実現はないとの考えの下、地方へ人・モノの流れを拡大し、デジタル化を進めること等により、地方の持てる潜在力を最大限に引き出す。



II. 賃金向上、人手不足対応



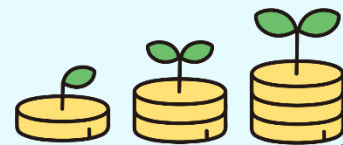
生産年齢人口の急速な減少が見込まれる中、家計の実質所得の増加、成長の桎梏となる人手不足の解消に向け、人への投資、成長分野への人の移動、働きたい人が働けるための環境を整備する。



III. 投資大国



イノベーション、GX、DX、AIなど、産業における成長分野への思い切った投資を促進するとともに、イノベーションの創出や生産性向上の牽引役となるスタートアップが絶え間なく生み出され、成長できる基盤を整備する。



IV. 防災・減災



近年の災害の頻発化・激甚化は、国民生活や経済活動の大きなリスク。平時からの備えである事前防災を強化し、災害発生時に、被災者・地域への支援、復旧・復興を迅速に行うことができる環境を整備する。





（土地の利活用、農業の成長基盤）

- 所有者不明土地の工業用地、農地等への有効利用（所有者探索の円滑化）
- 農業の高度化（スマート農業）
- 農業の効率化や働き手確保に資する農業用施設の設置の円滑化

（地方の生活環境）

- 地域の生活環境充実・インバウンド受入・地域経済活性化に資する全国での移動の足の確保
※自家用車活用事業等のモニタリング・検証・評価、タクシー事業者以外の者が行うライドシェア事業の法制度を含めた事業の在り方の議論
- コンビニ等での公金収納の簡素化（ローカルルール見直し）

（健康・医療）

- リスクに応じた医薬品販売制度の見直しによる安全性・利便性の両立
- 在宅医療における円滑な薬物治療の提供（訪問看護ステーションの配置薬剤拡充）*
- 地域におけるオンライン診療の円滑化（車両等での実施）
- 救急現場におけるタスク・シフト/シェア

（保育）

- 認可保育所における付加的サービスの円滑化

*の項目は、可能な限り早期に実現を目指すもの。



▲活用されず放置される所有者不明土地

▼コンビニが倉庫で保管する膨大な紙媒体



▲訪問看護ステーション配置の薬剤を用いた在宅医療

（備考）左図は、国土交通省webサイト（https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/tochi_fudousan_kensetsugyo_tk2_000001_00017.html）より引用。中央図は、内閣府「規制改革推進会議 第1回公共ワーキング・グループ」（2024年10月9日）における一般社団法人日本フランチャイズチェーン協会・一般社団法人日本パブリックアフェアーズ協会提出資料より引用。右図は、医療法人健康会のHPにおける「いちご訪問看護ステーション サービス内容」より引用。

検討事項（例） II. 賃金向上、人手不足対応



（家計の所得向上、多様な働き方）

- 「年収の壁」支援強化パッケージの手続き円滑化*
- 最低賃金の決定プロセスの見直し
- 副業・兼業の円滑化（過度な競業避止義務の抑制）*
- スタートアップの柔軟な働き方の推進（労働時間規制）

（労働環境）

- フリーランス・ギグワーカーの保護、偽装フリーランスの防止*
- 時間単位の年次有給休暇制度の見直し
- 自爆営業の根絶（パワハラ防止指針の改定）*

（人材の確保）

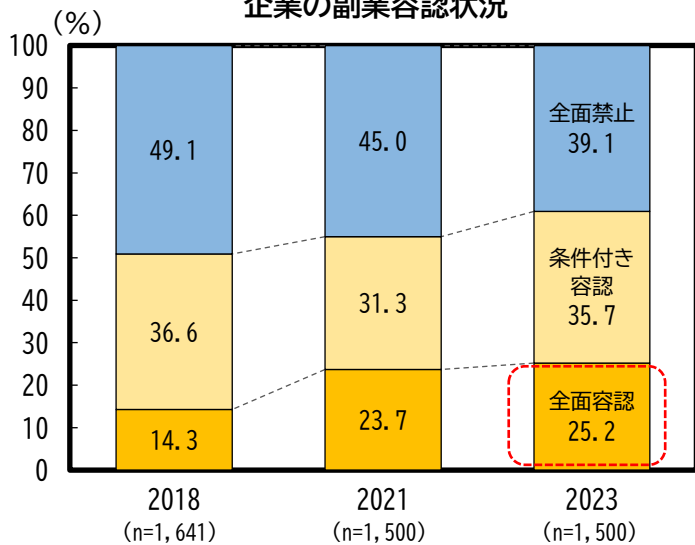
- 外国語指導助手（ALT）の活躍機会の拡大
- 高卒就職者の求人・求職に係るプロセスの改善

*の項目は、可能な限り早期に実現を目指すもの。

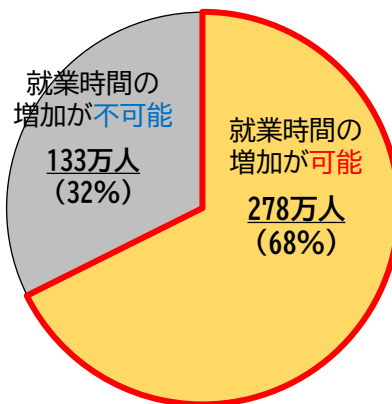
▼副業・兼業を全面容認する企業は、徐々に増加しているものの、全体の2割強にとどまる。

▼今よりもっと働くことを希望し、実際に働ける人は約280万人。一方、追加就業を希望しているが実施できない理由としては、会社都合や、年収の壁など制度上の問題。

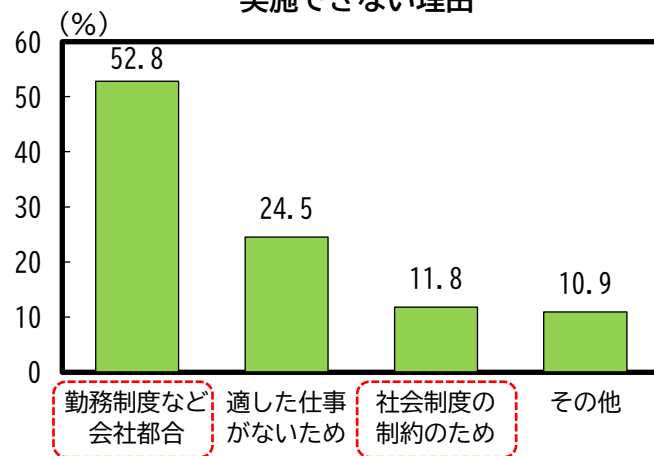
企業の副業容認状況



仕事時間の追加を希望する就業者（411万人）の内訳



追加就業を希望しているが、実施できない理由



（備考）左図は、株式会社パーソル総合研究所「第三回 副業の実態・意識に関する定量調査」（2023年10月）により作成。中央図及び右図は、内閣府政策統括官（経済財政分析担当）「2023年度日本経済レポート」（2024年2月）により作成。



（イノベーション・スタートアップの促進、付加価値の創出）

- 医療等データの利活用法制等の整備（創薬の加速化等）*
- ドローンの更なる活用・普及に向けた環境整備（レベル3.5飛行のAIによる自動検知も含めた複数機運航のルールの特典化）*
- スタートアップM&Aの促進（のれんの会計処理の在り方等）
- ベンチャーデット（新株予約権付融資）の利用拡大

（DX）

- デジタル化に対応した会社法制の見直し（バーチャルオーナー株主総会の実現等）
- 賃金のデジタル払いの拡大

（GX）

- 省エネ住宅・建築物の普及促進（高断熱材料の導入基準緩和）*
- 水素の供給・利活用（水素ステーションや容器に関するルール緩和等）

*の項目は、可能な限り早期に実現を目指すもの。

▼リアルワールドデータ(RWD)(※)を用いた欧米での医薬品承認申請等の例。 がん・難病・希少疾患への創薬が主な用途。

(※) 日常生活で得られる人の健康に関わるデータをいう。
(例) 診療録（カルテ）中の各種検査値など

薬剤名／対象疾患	活用方法	
パルボシクリブ／男性乳がん	承認申請	臨床試験の代わりにデータを利用し、有効性・安全性を評価
アベルマブ／メルケル細胞がん		比較対象の非投与群としてデータを利用し、有効性を評価
リバロキサバン／静脈血栓塞栓症を伴う肥満症	臨床研究	有効性・安全性を別の薬剤群と比較
パルボシクリブ／乳がん		有効性・安全性を別の薬剤群と比較
A/B型肝炎ワクチン／A/B型肝炎（予防）		対象群の接種スケジュール遵守状況の推定

▼ドローンによる山間地域への物資輸送 （兵庫県豊岡市）



検討事項（例） IV. 防災・減災



- 被災時の建物等の解体・撤去の迅速化
- 災害時等におけるキッチンカーによる迅速なサービスの提供
- 移動薬局車両(※)の平時における活用を通じた災害時対応の強化
(※) 災害対策医薬品供給車両

- 所有者不明土地の工業用地、農地等への有効利用（所有者探索の円滑化）【再掲】
- ドローンの更なる活用・普及に向けた環境整備【再掲】*
- 地域におけるオンライン診療の円滑化（車両等での実施）【再掲】

*の項目は、可能な限り早期に実現を目指すもの。

▼被災地の倒壊・損壊家屋



▼移動薬局車両（岐阜薬科大学）



▼キッチンカーによる温かな炊き出しを求める多くの行列（石川県七尾市）



▼移動薬局車両の活動による災害時の服薬指導の様子



（備考）左上図は、熊本県「熊本災害デジタルアーカイブ/提供者：福岡県」より引用。左下図は、農林水産省Webサイト（https://www.maff.go.jp/j/shokusan/gaisyoku/noto_gaisyoku_sien.html）より引用。右上図は、いずれも内閣官房Webサイト「新技術等効果評価委員会（第7回）」における案件3（実施者資料）より引用。右下図は、令和6年能登半島地震に係る検証チーム「令和6年能登半島地震を踏まえた有効な新技術～自治体等活用促進カタログ～」（2024年6月）より引用。